

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、(公財)財務会計基準機構へ加入するとともに、同財団の行うセミナーに定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 220,122	※3 189,233
受取手形	22,492	18,401
売掛金	346,900	365,741
契約資産	35,039	48,541
商品及び製品	265,939	256,049
仕掛品	※7 172,738	※7 169,624
原材料及び貯蔵品	283,426	264,552
その他	75,030	79,432
貸倒引当金	△5,435	△5,102
流動資産合計	1,416,256	1,386,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	286,849	276,047
機械装置及び運搬具（純額）	535,498	504,752
工具、器具及び備品（純額）	16,978	18,675
土地	※8 166,797	※8 164,364
建設仮勘定	41,004	57,060
有形固定資産合計	※1,※3 1,047,127	※1,※3 1,020,901
無形固定資産		
ソフトウェア	37,572	45,887
その他	12,597	11,793
無形固定資産合計	50,170	57,680
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 214,144	※2 215,448
長期貸付金	1,990	1,591
繰延税金資産	48,040	39,605
退職給付に係る資産	27,147	49,739
その他	※2 108,174	※2 116,261
貸倒引当金	△21,998	△22,517
投資その他の資産合計	377,498	400,129
固定資産合計	1,474,796	1,478,711
資産合計	2,891,053	2,865,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	365,655	363,837
短期借入金	※3 190,327	※3 143,700
コマーシャル・ペーパー	—	26,000
1年内償還予定の社債	35,000	10,000
リース債務	31,846	6,005
未払金	50,553	57,655
未払法人税等	10,630	11,866
契約負債	75,541	78,987
賞与引当金	27,576	27,133
製品保証引当金	20,527	19,680
受注工事損失引当金	※7 6,080	※7 5,795
解体撤去関連費用引当金	1,227	1,939
合弁契約関連費用引当金	138	395
その他	99,445	97,855
流動負債合計	914,551	850,853
固定負債		
社債	130,000	135,000
長期借入金	※3 479,192	※3 428,373
リース債務	19,966	20,838
繰延税金負債	11,245	19,483
再評価に係る繰延税金負債	※8 3,256	※8 3,256
退職給付に係る負債	58,187	45,067
解体撤去関連費用引当金	10,119	8,351
合弁契約関連費用引当金	7,553	6,741
その他	19,920	16,766
固定負債合計	739,441	683,877
負債合計	1,653,993	1,534,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,930	250,930
資本剰余金	119,861	123,920
利益剰余金	632,946	689,112
自己株式	△2,010	△1,288
株主資本合計	1,001,727	1,062,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,885	48,959
繰延ヘッジ損益	△743	4,534
土地再評価差額金	※8 4,958	※8 4,959
為替換算調整勘定	69,485	74,870
退職給付に係る調整累計額	38,483	65,325
その他の包括利益累計額合計	160,069	198,650
非支配株主持分	※8 75,262	※8 69,128
純資産合計	1,237,059	1,330,453
負債純資産合計	2,891,053	2,865,184

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	※1 2,555,031	※1 2,436,581
売上原価	※2, ※3, ※4 2,131,813	※2, ※3, ※4 2,033,357
売上総利益	423,218	403,224
販売費及び一般管理費		
運搬費	62,275	64,625
給料及び手当	57,501	60,404
研究開発費	※4 25,121	※4 25,963
その他	※5 119,598	※5 122,347
販売費及び一般管理費合計	264,496	273,340
営業利益	158,721	129,883
営業外収益		
受取利息	2,630	3,144
受取配当金	5,155	5,183
業務分担金	3,211	3,914
為替差益	—	2,954
持分法による投資利益	11,774	14,120
その他	27,451	12,848
営業外収益合計	50,223	42,166
営業外費用		
支払利息	13,911	13,404
出向者等労務費	9,731	10,691
為替差損	4,080	—
解体撤去費	8,744	11,454
その他	15,283	15,163
営業外費用合計	51,752	50,713
経常利益	157,192	121,336
特別利益		
投資有価証券売却益	—	※6 21,867
固定資産売却益	※7 5,459	※7 7,072
負ののれん発生益	16,708	—
段階取得に係る差益	313	—
特別利益合計	22,481	28,939
特別損失		
減損損失	※8 27,401	※8 24,158
関係会社株式売却損	—	※9 5,243
解体撤去関連費用	※10 11,180	—
特別損失合計	38,581	29,402
税金等調整前当期純利益	141,091	120,873
法人税、住民税及び事業税	34,150	22,222
法人税等調整額	△13,858	817
法人税等合計	20,292	23,039
当期純利益	120,799	97,833
非支配株主に帰属する当期純利益	618	4,115
親会社株主に帰属する当期純利益	120,180	93,717

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	120,799	97,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,709	1,266
繰延ヘッジ損益	6,165	5,266
土地再評価差額金	△92	—
為替換算調整勘定	25,697	6,003
退職給付に係る調整額	10,900	27,078
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,070	1,043
その他の包括利益合計	※1 19,890	※1 40,658
包括利益	140,689	138,491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	137,704	132,297
非支配株主に係る包括利益	2,985	6,193

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	250,930	116,325	548,951	△1,847	914,360
当期変動額					
剰余金の配当			△35,646		△35,646
親会社株主に帰属する当期純利益			120,180		120,180
自己株式の取得				△800	△800
自己株式の処分			△0	156	156
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,407			3,407
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減			△196		△196
子会社等が保有する親会社株式の増減		128		481	609
土地再評価差額金の取崩			△343		△343
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	3,536	83,994	△162	87,367
当期末残高	250,930	119,861	632,946	△2,010	1,001,727

	その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	70,610	△6,911	4,707	45,950	27,845	142,202	70,784	1,127,346
当期変動額								
剰余金の配当								△35,646
親会社株主に帰属する当期純利益								120,180
自己株式の取得								△800
自己株式の処分								156
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								3,407
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減								△196
子会社等が保有する親会社株式の増減								609
土地再評価差額金の取崩								△343
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,725	6,167	251	23,534	10,638	17,866	4,478	22,345
当期変動額合計	△22,725	6,167	251	23,534	10,638	17,866	4,478	109,713
当期末残高	47,885	△743	4,958	69,485	38,483	160,069	75,262	1,237,059

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	250,930	119,861	632,946	△2,010	1,001,727
当期変動額					
剰余金の配当			△37,549		△37,549
親会社株主に帰属する当期純利益			93,717		93,717
株式交換		658		3,185	3,843
自己株式の取得				△3,164	△3,164
自己株式の処分		0		730	730
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,365			3,365
持分法適用会社が保有する親会社株式の増減		35		70	105
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△99	△99
土地再評価差額金の取崩			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	4,059	56,166	721	60,947
当期末残高	250,930	123,920	689,112	△1,288	1,062,674

	その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	47,885	△743	4,958	69,485	38,483	160,069	75,262	1,237,059
当期変動額								
剰余金の配当								△37,549
親会社株主に帰属する当期純利益								93,717
株式交換								3,843
自己株式の取得								△3,164
自己株式の処分								730
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								3,365
持分法適用会社が保有する親会社株式の増減								105
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△99
土地再評価差額金の取崩								△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,074	5,278	1	5,384	26,841	38,580	△6,134	32,446
当期変動額合計	1,074	5,278	1	5,384	26,841	38,580	△6,134	93,393
当期末残高	48,959	4,534	4,959	74,870	65,325	198,650	69,128	1,330,453

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	141,091	120,873
減価償却費	122,439	123,948
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,417	8,170
受取利息及び受取配当金	△7,785	△8,328
支払利息	13,911	13,404
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,429	△22,752
関係会社株式売却損益 (△は益)	△0	5,243
持分法による投資損益 (△は益)	△11,774	△14,120
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5,111	△7,040
有形固定資産除却損	3,763	3,138
減損損失	27,401	24,158
負ののれん発生益	△16,708	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△313	—
解体撤去関連費用引当金の増減額 (△は減少)	9,357	△1,056
合弁契約関連費用引当金の増減額 (△は減少)	△1,553	△554
売上債権の増減額 (△は増加)	25,686	△25,932
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	322	△2,686
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,201	19,965
仕入債務の増減額 (△は減少)	△84,330	△4,690
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,719	△5,193
未収入金の増減額 (△は増加)	4,844	3,353
預り金の増減額 (△は減少)	14,284	△4,884
その他	△5,058	△6,284
小計	212,534	218,732
利息及び配当金の受取額	17,908	20,137
利息の支払額	△13,872	△13,685
法人税等の支払額	△68,309	△23,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,261	201,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△113,266	△124,435
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,898	10,682
投資有価証券の取得による支出	△4,731	△2,636
投資有価証券の売却による収入	2,289	32,239
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※ ₂ △7,352	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	105
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	637	※ ₃ 10,094
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△505	171
長期貸付けによる支出	△178	△226
長期貸付金の回収による収入	4,545	633
その他	△210	△289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,873	△73,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△49,091	△13,199
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	26,000
長期借入れによる収入	73,735	58,475
長期借入金の返済による支出	△126,101	△144,969
社債の発行による収入	50,000	15,000
社債の償還による支出	—	△35,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,822	△29,834
セール・アンド・リースバックによる収入	3,692	5,665
自己株式の取得による支出	△801	△3,164
配当金の支払額	△35,568	△37,468
非支配株主への配当金の支払額	△2,546	△2,105
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,647	△1,765
子会社の自己株式の処分による収入	1,922	—
その他	0	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,227	△162,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,844	3,542
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△53,995	△30,844
現金及び現金同等物の期首残高	278,728	219,872
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,860	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 219,872	※1 189,028

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前連結会計年度 子会社196社のうち169社

当連結会計年度 子会社188社のうち163社

主要な連結子会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度より、ファイベックス(株)をはじめとする2社を新たに連結の範囲に含めており、その理由は、株式の追加取得等であります。また、日本高周波鋼業(株)をはじめとする8社を連結の範囲から除外しており、その理由は、株式譲渡等であります。

(2) 非連結子会社の名称等

前連結会計年度 Kobelco E&M Vietnam Co., Ltd.をはじめ27社

当連結会計年度 神協海運(株)をはじめ25社

これらの会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれらの合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

前連結会計年度 非連結子会社27社及び関連会社47社のうち35社

当連結会計年度 非連結子会社25社及び関連会社44社のうち30社

主要な持分法適用関連会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度より、ファイベックス(株)をはじめとする5社を持分法の範囲から除外しており、その理由は、株式の追加取得等であります。

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称等

前連結会計年度 非連結子会社27社(Kobelco E&M Vietnam Co., Ltd.他)及び関連会社12社(J&T Welding Supply Co., Ltd.他)

当連結会計年度 非連結子会社25社(神協海運(株)他)及び関連会社14社(J&T Welding Supply Co., Ltd.他)

これらの会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。

(3) 持分法の適用にあたり発生した投資差額は発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却(僅少な場合は一時償却)しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちKobe Steel USA Holdings Inc.をはじめとする74社の決算日は12月31日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア)有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

(イ)デリバティブ

時価法

(ウ)棚卸資産

主として鉄鋼アルミ、素形材(鋳鍛鋼品を除く)、溶接及び電力の棚卸資産は総平均法、素形材の鋳鍛鋼品、機械、エンジニアリング及び建設機械の棚卸資産は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア)有形固定資産

① 自己所有の固定資産

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(イ)無形固定資産

主として定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(ア)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ウ)製品保証引当金

主として素形材の鋳鍛鋼品・チタン製品、機械、エンジニアリング及び建設機械では、製品販売後及び工事引渡後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づく当連結会計年度末における負担見積額その他、特定案件の当連結会計年度末における負担見積額を計上しております。

(エ)受注工事損失引当金

主として素形材の鋳鍛鋼品、機械及びエンジニアリングでは、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事等の損失見積額を計上しております。

(オ)解体撤去関連費用引当金

加古川製鉄所内において生産体制変革に備えた用地の確保を目的として設備を解体撤去するため、これに伴い発生する費用等について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(カ)合弁契約関連費用引当金

中国での自動車用アルミパネルの事業拡大と自動車メーカーのCO₂削減ニーズへの対応のため、2025年1月に宝山鋼鉄股份有限公司及び宝武鋁業科技有限公司との合弁会社である宝鋼神鋼汽車鋁板（上海）有限公司を設立し、中国国内で母材の調達からアルミパネルの製造・販売までを完結させる事業への転換を進めております。これに伴い、Ulsan Aluminum, Ltd. からの母材の購入量は減少することが見込まれますが、Novelis Korea Ltd. との合弁契約上、母材の購入量に関わらず一定割合の固定費相当額を負担することが定められており、購入量に見合う額を超える負担の発生が見込まれることから、当連結会計年度末における当該負担見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(ア)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(イ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ウ)未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社グループは収益の認識に関し、次の5つのステップを適用しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時又は充足するにつれて収益を認識する

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は次のとおりであります。

素材系事業（鉄鋼アルミ、素形材、溶接）の収益は主として製品の販売、機械系事業（機械、エンジニアリング、建設機械）の収益は主として製品の販売、工事契約、サービスの提供、電力事業の収益は主として電力の供給によるものであります。

(ア)一時点で充足される履行義務

製品の販売については、原則として当該製品の引渡時点で、製品の支配が顧客に移転され、履行義務が充足されることから、その時点で収益を認識しております。ただし、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷した時点において当該製品の支配が顧客に移転されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。

サービスの提供については、サービスの提供完了時点で履行義務が充足されることから、その時点で収益を認識しております。

電力の供給については、電力を供給した時点で履行義務が充足されることから、契約で定められた計量日に実施する計量器の検針により測定した顧客への電力供給量に基づいて収益を認識しております。

(イ)一定期間にわたり充足される履行義務

工事契約については、主として顧客に提供する履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に応じて収益を認識しております。進捗度は、原価の発生が工事の進捗度を適切に表すことから、見積積原価に対する累積実際発生原価の割合で算出しております。取引の対価は、主として履行義務の充足とは別に契約期間中に段階的に受領するとともに、残額については履行義務を全て充足したのち一定期間経過後に受領しております。

サービスの提供については、移転されるサービスの総量に対する割合に基づいて収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート等を控除した金額で測定しております。顧客との契約において約束された対価に、値引き等の変動対価が含まれる場合には、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めております。取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(ア)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、個別に為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を充たしている場合は、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引、商品先渡取引及び直物為替先渡取引（NDF）

② ヘッジ対象

為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）

(ウ)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法

当社グループは、相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機を目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。

当社のヘッジ有効性の評価については、内部規程に基づき実施しております。

連結子会社のヘッジ有効性の評価については、当社と同様の規程に基づき当社の所管部室において実施するか、又は、各子会社内に管理担当部室において実施しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

当社グループは、資産又は資産グループについて営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなるなど、減損の兆候があると判断された場合には、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較し、減損損失の認識の要否を判定しています。その結果、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額を下回っている場合には減損損失を認識しております。減損損失の測定を行うに当たり、回収可能価額は、使用価値または正味売却価額のいずれか大きい方の金額としております。

当社グループにおいて連結財務諸表に計上した減損損失の詳細は「(連結損益計算書関係) 8 減損損失」に記載のとおりであり、固定資産の帳簿価額及び減損損失の金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	1,047,127	1,020,901
無形固定資産	50,170	57,680
計	1,097,298	1,078,582
減損損失	27,401	24,158

当連結会計年度において減損損失を計上した資産グループのうち主なものは次のとおりであります。

〈アルミ板〉

当社のアルミ板事業に関する事業用固定資産について、自動車用アルミパネル材の拡販の遅れ、調達コスト上昇分の販売価格への転嫁遅れなどの影響により営業損益が継続してマイナスとなったため、減損の兆候があると判断し、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ったことから当連結会計年度において減損損失を認識しております。

回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しています。将来キャッシュ・フローは、経営者が作成した事業計画における市場予測に基づく販売数量や事業再構築の推進及び生産体制の適正化によるコスト削減等を主要な仮定としており、不確実性を考慮して見積っております。

当該資産グループの減損損失認識後の固定資産の帳簿価額及び減損損失の金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	34,984	12,097
無形固定資産	3,017	1,205
計	38,001	13,303
減損損失	—	20,985

見積りに時に設定した仮定と実際の結果に大きな乖離が見られるなど見積りの前提に大きな変化が生じ、将来のキャッシュ・フローが下振れした場合、翌連結会計年度において追加的に減損損失を認識する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準等)

「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)及び「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手のすべてのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発が進められております。国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針としてIFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることとしております。これにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されております。

このリース会計基準では、借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、すべてのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルを適用することとされております。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた「営業外収益」の「受取補償金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取補償金」に表示していた15,086百万円及び「その他」に表示していた12,365百万円は、「その他」27,451百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(△は益)」に含めていた「関係会社株式売却損益(△は益)」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(△は益)」に表示していた△2,429百万円は、「投資有価証券売却損益(△は益)」△2,429百万円及び「関係会社株式売却損益(△は益)」△0百万円として組み替えております。

前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「セール・アンド・リースバックによる収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた3,693百万円は、「セール・アンド・リースバックによる収入」3,692百万円及び「その他」0百万円として組み替えております。

(追加情報)

(取締役等に対する株式給付信託(BBT)導入)

当社は、取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。)及び執行役員の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社取締役及び執行役員(以下「取締役等」といいます。)に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として、信託期間中の3年毎の一定期日とします。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度932百万円、627千株、当連結会計年度201百万円、136千株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
減価償却累計額	2,949,528 百万円	2,914,306 百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	85,796 百万円	93,939 百万円
投資その他の資産 その他(出資金)	61,164	59,492
(うち、共同支配企業に対する投資の額)	(76,786)	(75,770)

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
有形固定資産	239,007 百万円(236,332 百万円)	218,500 百万円(216,195 百万円)
現金及び預金	51,725 (50,429)	59,844 (55,559)
その他	35,464 (23,306)	23,026 (10,917)
合計	326,198 (310,068)	301,371 (282,671)

担保の原因となっている債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
長期借入金	187,908 百万円(187,864 百万円)	157,084 百万円(157,084 百万円)
短期借入金	29,245 (28,921)	29,414 (29,220)
合計	217,153 (216,785)	186,499 (186,305)

上記のうち、()内書は工場財団抵当等、並びに当該債務を示しております。

4 保証債務

下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
日本エアロフォージ(株)	1,323 百万円	1,323 百万円
飯舘バイオパートナーズ(株)	615	564
その他	866 (4社他)	655 (3社他)
合計	2,805	2,542

また、当社の連結子会社である神鋼建機（中国）有限公司は、販売代理店やリース会社を通じて顧客に建設機械を販売しております。販売代理店は、顧客の銀行ローンやリース取引について、担保となる建設機械を銀行ローン残高や未経過リース料相当額で買い取る保証を差し入れております。この買取保証に関し、神鋼建機（中国）有限公司は再保証を差し入れております。当該保証残高は、当連結会計年度末において275百万円（前連結会計年度末1,010百万円）であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において区分掲記していた「(株)コベック」は、相対的に金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の注記において、「(株)コベック」として表示していた431百万円及び「その他」に表示していた435百万円は、当連結会計年度の注記において、「その他」866百万円として組み替えております。

5 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	2,660 百万円	2,235 百万円

6 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	1,520 百万円	451 百万円

※7 損失が見込まれる受注契約に係る棚卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる受注契約に係る棚卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
仕掛品	1,435 百万円	1,524 百万円

※8 一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、また非支配株主に帰属する金額を「非支配株主持分」として純資産の部に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法等により算出
- ・再評価を行った年月日…2001年3月31日及び2002年3月31日

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

9 貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
貸出コミットメントの総額	200,000 百万円	200,000 百万円
借入実行残高	—	—
差引額	200,000	200,000

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益以外の収益の額に重要性がないため、顧客との契約から生じる収益及びその他の源泉から認識した収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 売上原価に含まれている棚卸資産評価損の金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
棚卸資産評価損	1,525 百万円	128 百万円
期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であります。		

※3 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
受注工事損失引当金繰入額	4,936 百万円	3,641 百万円

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
研究開発費	43,598 百万円	46,682 百万円

※5 販売費及び一般管理費に算入した引当金繰入額等

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
賞与引当金繰入額	7,171 百万円	7,210 百万円
貸倒引当金繰入額	2,631	1,073
退職給付費用	2,581	2,490
減価償却費	7,502	10,052

※6 投資有価証券売却益

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
主に当社の政策保有株式の売却によるものであります。

※7 固定資産売却益

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
主に杭州神鋼建設機械有限公司の土地使用権の売却によるものであります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
主に当社の土地の売却によるものであります。

※8 減損損失

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失（27,401百万円）を計上しており、その内訳は、建物及び構築物6,568百万円、機械装置及び運搬具8,415百万円、工具、器具及び備品955百万円、土地4,378百万円、建設仮勘定558百万円、ソフトウェア6,392百万円、無形固定資産のその他105百万円、投資その他の資産のその他25百万円であります。

用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)
建設機械製造資産 (コベルコ建機(株))	広島市佐伯区他 1件	建物及び構築物等 16,877
特殊鋼製品製造資産 (日本高周波鋼業(株))	富山県射水市 1件	機械装置等 6,912
鉄粉製造資産	兵庫県高砂市 1件	機械装置等 2,591
遊休資産等	中国四川省他 計8件	機械装置等 1,020

当社グループは減損損失を把握するにあたって、事業用資産は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分やキャッシュ・フローの生成単位を考慮しつつ、原則として事業所毎にグルーピングしております。また、遊休資産は個別物件単位で資産をグルーピングしております。

主な資産グループ毎の減損損失を認識するに至った経緯及び回収可能価額の算定方法は次のとおりです。

(1) 建設機械製造資産（コベルコ建機(株)）

国内や欧州の需要低迷に伴い、エンジン認証問題の影響等により減少した販売台数の回復が遅れ、収益性が低下したことにより、帳簿価額67,756百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（16,877百万円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、鑑定評価額等に基づき算定した正味売却価額により測定しております。

(2) 特殊鋼製品製造資産（日本高周波鋼業(株)）

需要環境の悪化等に伴い収益性が低下したことにより、帳簿価額6,912百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,912百万円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定し備忘価額で評価しております。

(3) 鉄粉製造資産

自動車向けを中心に受注が低迷し収益性が低下したことにより、帳簿価額2,591百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,591百万円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定し備忘価額で評価しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失（24,158百万円）を計上しており、その内訳は、建物及び構築物10,861百万円、機械装置及び運搬具8,320百万円、工具、器具及び備品847百万円、土地1,866百万円、建設仮勘定976百万円、ソフトウェア1,206百万円、無形固定資産のその他79百万円であります。

用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)
アルミ板製造資産	栃木県真岡市 1件	機械装置等 20,985
その他の事業用資産等	岐阜県大垣市他 計11件	機械装置等 3,173

当社グループは減損損失を把握するにあたって、事業用資産は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分やキャッシュ・フローの生成単位を考慮しつつ、原則として事業所毎にグルーピングしております。また、遊休資産は個別物件単位で資産をグルーピングしております。

主な資産グループ毎の減損損失を認識するに至った経緯及び回収可能価額の算定方法は次のとおりです。

アルミ板製造資産

自動車用アルミパネル材の販売の低迷に伴い収益性が低下したことにより、帳簿価額34,288百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（20,985百万円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを割引率7%で割引いた使用価値により算定しております。

※9 関係会社株式売却損

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

日本高周波鋼業(株)の株式の売却によるものであります。詳細は、「注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

※10 解体撤去関連費用

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

加古川製鉄所の第1高炉（休止設備）等の設備の解体に伴い発生が見込まれる工事費等であります。

KOBELCOグループ中期経営計画（2024～2026年度）では、「カーボンニュートラルへの挑戦」を最重要課題の一つと位置づけ、製鉄プロセスのCO₂削減に向けた検討を進めております。2030年での30～40%削減（2013年度比）という目標や2050年でのカーボンニュートラル達成というビジョンに向けて、2025年度より加古川製鉄所内の生産体制変革に備えた用地の確保に着手する必要があることから、前連結会計年度において第1高炉等の設備の解体について意思決定いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△29,586百万円	24,087百万円
組替調整額	△1,084	△22,020
法人税等及び税効果調整前	△30,670	2,067
法人税等及び税効果額	8,960	△800
その他有価証券評価差額金	△21,709	1,266
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	5,035	5,686
組替調整額	4,766	1,739
資産の取得原価調整額	△1,173	△36
法人税等及び税効果調整前	8,628	7,389
法人税等及び税効果額	△2,462	△2,123
繰延ヘッジ損益	6,165	5,266
土地再評価差額金：		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
法人税等及び税効果調整前	—	—
法人税等及び税効果額	△92	—
土地再評価差額金	△92	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	25,697	5,961
組替調整額	—	42
為替換算調整勘定	25,697	6,003
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	21,165	42,819
組替調整額	△2,171	△3,255
法人税等及び税効果調整前	18,994	39,563
法人税等及び税効果額	△8,093	△12,485
退職給付に係る調整額	10,900	27,078
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△765	3,138
組替調整額	△305	△2,094
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,070	1,043
その他の包括利益合計	19,890	40,658

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	396,345,963	—	—	396,345,963

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,389,177	1,092,755	1,150,612	1,331,320

(注) 1. 普通株式の自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」制度に関する信託に残存する当社株式(当連結会計年度期首335,900株、当連結会計年度末627,100株)が含まれております。

2. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得	7,977株
連結子会社等の持分比率増加による自己株式(当社株式)の当社帰属分	688,578株
株式給付信託(BBT)による当社株式の追加取得	396,200株

3. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し	364株
連結子会社等が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分	1,045,248株
株式給付信託(BBT)による当社株式の給付	105,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年5月16日 取締役会	普通株式	17,823百万円	45.0円	2024年3月31日	2024年5月31日
2024年11月7日 取締役会	普通株式	17,823百万円	45.0円	2024年9月30日	2024年12月2日

(注) 2024年5月16日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度に関する信託に残存する当社株式に対する配当金15百万円が含まれております。

2024年11月7日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度に関する信託に残存する当社株式に対する配当金28百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	21,783百万円	55.0円	2025年3月31日	2025年6月3日

(注) 2025年5月19日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度に関する信託に残存する当社株式に対する配当金34百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	396,345,963	—	—	396,345,963

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,331,320	1,999,710	2,438,100	892,930

(注) 1. 普通株式の自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」制度に関する信託に残存する当社株式（当連結会計年度期首627,100株、当連結会計年度末135,700株）が含まれております。

2. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得	1,900,000株
単元未満株式の買取請求による取得	25,304株
持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分	74,406株

3. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し	136株
日本高周波鋼業(株)完全子会社化に係る株式交換による交付	1,840,272株
持分法適用会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分	106,292株
株式給付信託 (BBT) による当社株式の給付	491,400株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年5月19日 取締役会	普通株式	21,783百万円	55.0円	2025年3月31日	2025年6月3日
2025年11月10日 取締役会	普通株式	15,766百万円	40.0円	2025年9月30日	2025年12月1日

(注) 2025年5月19日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」制度に関する信託に残存する当社株式に対する配当金34百万円が含まれております。

2025年11月10日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」制度に関する信託に残存する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2026年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	15,839百万円	40.0円	2026年3月31日	2026年6月5日

(注) 2026年5月20日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」制度に関する信託に残存する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	220,122 百万円	189,233 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△249	△204
現金及び現金同等物	219,872	189,028

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

株式の追加取得により関西熱化学(株)及びその他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに関西熱化学(株)の株式の追加取得価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	51,850百万円
固定資産	62,957
流動負債	△60,937
固定負債	△13,938
非支配株主持分	△9,983
負ののれん発生益	△16,708
株式の取得価額	13,241
支配獲得時まで既取得価額	△1,440
支配獲得時までの持分法評価額	△2,483
段階取得に係る差益	△313
追加取得した株式の取得価額	9,003
現金及び現金同等物	△1,651
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	7,352

※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

株式の売却により日本高周波鋼業(株)及びその他2社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに日本高周波鋼業(株)の株式の売却価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入は次のとおりであります。なお、当該取引の詳細については、「注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

流動資産	25,021百万円
固定資産	1,844
流動負債	△15,585
固定負債	△2,261
その他の包括利益累計額	71
非支配株主持分	△3,661
関係会社株式売却損	△5,243
株式の売却価額	186
子会社に対する貸付金の回収	8,706
現金及び現金同等物	△111
未払金	1,313
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	10,094

(リース取引関係)

(借手側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内	4,366	6,966
1年超	28,293	53,438
合計	32,660	60,405

(貸手側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内	38	39
1年超	171	137
合計	210	176

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、設備投資計画及び投融資計画に照らして必要な長期性資金（主に銀行借入及び社債発行）を調達しております。また、損益計画及び運転資金収支に照らして短期的な運転資金（主に銀行借入及びコマーシャル・ペーパー発行）を調達しております。なお、一時的な余資については、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機を目的とした取引は一切実施しないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形、売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制となっており、連結子会社については当社と同様の規程に基づき、各子会社内に管理担当部室をおいて管理を行っております。また、外貨建の売掛金については、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建取引に係る為替変動リスクのヘッジを目的として為替予約取引を実施しております。

投資有価証券は、時価等の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業の株式であり、定期的に把握された時価等が取締役に報告されております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

支払手形及び買掛金、借入金等は、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金計画を作成するなどの方法により管理するとともに、当社においても各社の情報を収集した上で、グループ全体の資金計画を管理しております。また、変動金利による長期借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、金利変動リスクのヘッジを目的として金利スワップ取引を実施しております。さらに外貨建の買掛金等については、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建取引に係る為替変動リスクのヘッジを目的として為替予約取引、直物為替先渡取引（NDF）及び通貨オプション取引を実施しております。なお、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内償還予定の社債及び未払金については主に短期間で決済されるものであります。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスクのヘッジを目的とした為替予約取引、直物為替先渡取引（NDF）、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、変動金利による長期借入金に係る金利変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引並びにアルミ地金及び銅地金の売買に係る市況変動リスクのヘッジを目的とした商品先渡取引を実施しております。ヘッジ会計を適用しているものについては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.（7）」に記載のとおりであります。なお、当該取引に係る信用リスクについては、取引先を信用度の高い銀行及び商社等に限定しているため、ほとんどないと判断しております。

デリバティブ取引のうち為替予約取引、直物為替先渡取引（NDF）、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引については、当社は為替管理取扱規程に基づき実施しております。また連結子会社は、当社と同様の規程に基づき、各子会社内に管理担当部室をおいて管理を行っております。

金利スワップ取引については、当社が取引の基本方針、範囲、手順及び管理等について定めた規程に基づき実施しております。また、連結子会社は、当社と同様の規程に基づき各子会社内に管理担当部室をおいて、或いは当社にて管理を行っております。

鉄鋼アルミ・素材材における商品先渡取引については、当社は原料リスクヘッジ規程に基づき実施しております。また、連結子会社は、当社と同様の規程に基づき、当社又は各子会社内の管理担当部室が管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「注記事項（デリバティブ取引関係）」における通貨オプション取引及び金利スワップ取引に関する契約額等については、その金額自体が市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （※3）	時価（※3）	差額
（1）投資有価証券（※4）			
①関連会社株式	7,966	7,127	(838)
②その他有価証券	114,502	114,502	—
（2）短期借入金	(190,327)	(190,442)	(114)
（3）1年内償還予定の社債	(35,000)	(35,004)	(4)
（4）社債	(130,000)	(129,697)	302
（5）長期借入金	(479,192)	(475,399)	3,792
（6）デリバティブ取引（※5）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,933)	(1,933)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(1,201)	(1,201)	—

当連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （※3）	時価（※3）	差額
（1）投資有価証券（※4）			
①関連会社株式	8,972	8,502	(469)
②その他有価証券	108,817	108,817	—
（2）短期借入金	(143,700)	(143,441)	258
（3）1年内償還予定の社債	(10,000)	(9,981)	19
（4）社債	(135,000)	(134,782)	217
（5）長期借入金	(428,373)	(420,124)	8,249
（6）デリバティブ取引（※5）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,150)	(3,150)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	6,164	6,164	—

- (※1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。
- (※2) 「受取手形」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」及び「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。
- (※3) 負債に計上されているものについては、()で示しております。
- (※4) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
非上場株式等	91,675	97,658

- (※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

- (注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2025年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	220,122	—	—	—
受取手形	22,492	0	—	—
売掛金	337,291	9,608	—	—
合計	579,906	9,609	—	—

当連結会計年度 (2026年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	189,233	—	—	—
受取手形	18,401	—	—	—
売掛金	352,703	13,037	—	—
合計	560,338	13,037	—	—

(注) 2. 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (2025年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	48,180	—	—	—	—	—
社債	35,000	10,000	22,000	37,000	18,000	43,000
長期借入金	142,146	107,146	99,101	85,559	75,890	111,493
その他有利子負債	51,881	6,356	4,668	3,347	3,089	4,820
合計	277,209	123,503	125,770	125,906	96,980	159,314

当連結会計年度 (2026年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	35,705	—	—	—	—	—
社債	10,000	22,000	37,000	18,000	40,000	18,000
長期借入金	107,994	100,082	86,987	76,371	71,713	93,218
その他有利子負債	55,251	7,128	4,307	3,456	2,580	6,055
合計	208,951	129,210	128,294	97,827	114,293	117,274

3. 金融商品の時価のレベル毎の内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度 (2025年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 投資有価証券				
②その他有価証券	114,502	—	—	114,502
(6) デリバティブ取引				
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	(1,933)	—	(1,933)
②ヘッジ会計が適用されているもの	—	(1,201)	—	(1,201)

当連結会計年度 (2026年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 投資有価証券				
②その他有価証券	108,817	—	—	108,817
(6) デリバティブ取引				
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	(3,150)	—	(3,150)
②ヘッジ会計が適用されているもの	—	6,164	—	6,164

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 投資有価証券				
①関連会社株式	7,127	—	—	7,127
(2) 短期借入金	—	(190,442)	—	(190,442)
(3) 1年内償還予定の社債	—	(35,004)	—	(35,004)
(4) 社債	—	(129,697)	—	(129,697)
(5) 長期借入金	—	(475,399)	—	(475,399)

当連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 投資有価証券				
①関連会社株式	8,502	—	—	8,502
(2) 短期借入金	—	(143,441)	—	(143,441)
(3) 1年内償還予定の社債	—	(9,981)	—	(9,981)
(4) 社債	—	(134,782)	—	(134,782)
(5) 長期借入金	—	(420,124)	—	(420,124)

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 投資有価証券

上場株式は市場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1に分類しております。

(2) 短期借入金及び(5) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。全てレベル2に分類しております。

(3) 1年内償還予定の社債及び(4) 社債

市場価格（売買参考統計値）等を用いて評価しており、その時価をレベル2に分類しております。

(6) デリバティブ取引

為替予約の時価については、先物為替相場等の観察可能なインプットを用いた割引現在価値法、金利スワップ及び通貨スワップの時価については、金利及び為替相場等の観察可能なインプットを用いて主として割引現在価値法により算定された契約を締結している取引先金融機関から提示された価格、商品先渡の時価については、商品先物相場等の観察可能なインプットを用いた割引現在価値法によって評価しており、全てレベル2に分類しております（「注記事項（デリバティブ取引関係）」参照）。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2025年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	113,016	47,495	65,521
小計	113,016	47,495	65,521
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,485	2,311	△825
小計	1,485	2,311	△825
合計	114,502	49,806	64,695

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 13,844百万円) については、市場価格がないことから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2026年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	107,224	40,083	67,140
小計	107,224	40,083	67,140
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,593	2,262	△669
小計	1,593	2,262	△669
合計	108,817	42,346	66,471

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 12,691百万円) については、市場価格がないことから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,969	1,732	—

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	31,366	21,867	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2025年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	27,623	820	△849	△849
	その他の通貨	49,741	431	△211	△211
	買建				
	米ドル	14,550	—	△81	△81
	その他の通貨	28,407	153	△743	△743
	直物為替先渡取引 (NDF) 買建				
韓国ウォン	740	—	△47	△47	
	合計				△1,933

当連結会計年度 (2026年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	33,939	693	△1,393	△1,393
	その他の通貨	57,955	427	△1,235	△1,235
	買建				
	米ドル	16,203	—	△296	△296
	その他の通貨	29,290	629	△219	△219
	直物為替先渡取引 (NDF) 買建				
韓国ウォン	557	—	△4	△4	
	合計				△3,150

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2025年3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金				
	米ドル		26,455	8,824	△1,633	
	その他の通貨		12,443	671	△121	
	買建					
	米ドル		9,344	3,102	274	
	その他の通貨		6,065	1,025	115	
	直物為替先渡取引 (NDF) 買建					
韓国ウォン	2,175	—	△26			
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金			(注) 1	
	米ドル		13,599	3,992		
	その他の通貨		12,283	747		
	買建					
	米ドル		1,195	333		
その他の通貨	2,022	—				

(注) 1. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載しております。

当連結会計年度 (2026年3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金				
	米ドル		24,714	4,461	△1,027	
	その他の通貨		40,542	3,206	△931	
	買建					
	米ドル		6,980	2,556	504	
	その他の通貨		28,625	599	474	
	直物為替先渡取引 (NDF) 買建					
韓国ウォン	1,848	—	△25			
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金			(注) 1	
	米ドル		12,743	3,083		
	その他の通貨		13,032	1,046		
	買建					
	米ドル		757	124		
その他の通貨	2,357	1				

(注) 1. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (2025年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	214,060	185,140	82
金利スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	47,400	12,840	(注) 1

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (2026年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	185,140	155,910	7,444
金利スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	12,840	7,500	(注) 1

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度 (2025年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	商品先渡取引 売建	棚卸資産	2,559	—	137
	買建		2,053	—	△29

当連結会計年度 (2026年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	商品先渡取引 売建	棚卸資産	2,752	—	△291
	買建		2,697	—	15

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型となっているものがあります。）及び確定給付企業年金制度（全て積立型であります。）を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の連結子会社においては、確定拠出型の制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	152,367 百万円	141,983 百万円
勤務費用	10,254	9,359
利息費用	1,298	2,407
数理計算上の差異の発生額	△18,523	△6,566
過去勤務費用の発生額	△54	△10,226
退職給付の支払額	△5,600	△6,301
連結の範囲の変更による増減	2,020	△2,689
為替換算差額	269	230
簡便法から原則法への変更による影響額	—	104
その他	△47	△48
退職給付債務の期末残高	141,983	128,252

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	109,015 百万円	110,942 百万円
期待運用収益	240	265
数理計算上の差異の発生額	2,587	26,026
事業主からの拠出額	1,253	1,072
退職給付の支払額	△4,276	△4,148
連結の範囲の変更による増減	2,082	△1,156
その他	40	△77
年金資産の期末残高	110,942	132,924

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	99,780 百万円	87,491 百万円
年金資産	△110,942	△132,924
	△11,162	△45,432
非積立型制度の退職給付債務	42,202	40,760
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	31,040	△4,672
退職給付に係る負債	58,187	45,067
退職給付に係る資産	△27,147	△49,739
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	31,040	△4,672

(注) 簡便法を適用している連結子会社分については上記に合算して表示しております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	10,254 百万円	9,359 百万円
利息費用	1,298	2,407
期待運用収益	△240	△265
数理計算上の差異の費用処理額	△2,194	△3,229
過去勤務費用の費用処理額	23	△122
その他	△44	△3
確定給付制度に係る退職給付費用	9,096	8,146

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
過去勤務費用	78 百万円	10,104 百万円
数理計算上の差異	18,916	29,459
合計	18,994	39,563

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識過去勤務費用	△8,019 百万円	△18,124 百万円
未認識数理計算上の差異	△49,213	△78,672
合計	△57,232	△96,796

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
株式	40 %	51 %
生命保険一般勘定	33	27
債券	15	12
その他	12	10
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
割引率	主として2.0%	主として2.7%
長期期待運用収益率	主として0.1%	主として0.8%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）3,393百万円、当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）3,652百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	25,648 百万円	31,508 百万円
税務上の繰越欠損金 (注)	22,672	13,656
退職給付に係る負債	15,183	13,341
未実現損益	12,841	11,218
賞与引当金	9,734	9,743
関係会社への投資に係る一時差異	7,398	9,243
棚卸資産の簿価切下げ	6,831	6,811
製品保証引当金	6,091	6,073
貸倒引当金	2,855	2,768
その他	39,840	37,970
繰延税金資産小計	149,097	142,335
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	△10,623	△11,169
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△41,863	△37,156
評価性引当額小計	△52,487	△48,326
繰延税金資産合計	96,610	94,008
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	20,402	21,152
連結子会社の時価評価差額	11,891	11,519
退職給付に係る資産	581	10,255
退職給付信託の返還	8,263	8,263
土地再評価差額金	3,256	3,255
その他	18,676	22,695
繰延税金負債合計	63,070	77,142
繰延税金資産・負債の純額 (負債：△)	33,539	16,866

(表示方法の変更)

前連結会計年度において区分掲記していた繰延税金資産の「株式評価損」は、相対的に金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において繰延税金資産の「その他」に含めていた「貸倒引当金」は、相対的に金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「株式評価損」に表示していた5,242百万円及び「その他」に表示していた37,453百万円は、「貸倒引当金」2,855百万円及び「その他」39,840百万円として組み替えております。

前連結会計年度において繰延税金負債の「その他」に含めていた「退職給付に係る資産」は、相対的に金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」に表示していた19,258百万円は、「退職給付に係る資産」581百万円及び「その他」18,676百万円として組み替えております。

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度 (2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	1,842	60	2,370	2,167	3,559	12,671	22,672
評価性引当額	△1,842	△54	△2,340	△1,986	△2,444	△1,953	△10,623
繰延税金資産	—	5	29	180	1,115	10,718	12,049

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度 (2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	48	2,186	1,934	3,361	3,493	2,631	13,656
評価性引当額	△48	△2,185	△1,774	△2,818	△3,195	△1,147	△11,169
繰延税金資産	—	1	160	542	298	1,483	2,486

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等の損金不算入項目	0.5	0.8
受取配当金等の益金不算入項目	△0.2	△0.5
持分法投資損益	△1.3	△2.0
評価性引当額の増減	0.0	△1.2
連結子会社との税率差異	△2.6	△2.6
試験研究費等の税額控除	△5.6	△5.3
負ののれん発生益	△3.6	—
その他	△3.5	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.4%	19.1%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用し、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)

日本高周波鋼業(株)を完全子会社とする株式交換(共通支配下の取引等)及び同社株式の譲渡(事業分離)

当社及び日本高周波鋼業(株)(以下、日本高周波鋼業)は、2025年5月12日付で締結した株式交換契約に基づき、当社を完全親会社、日本高周波鋼業を完全子会社とする株式交換を、2026年2月2日を効力発生日として実施しました。

また、2025年5月12日付で締結した株式譲渡契約に基づき、日本高周波鋼業が保有する高周波鋳造株式会社(以下、高周波鋳造)の株式等の鋳鉄事業に関連する資産等を当社に対して現物配当した後に、全ての日本高周波鋼業株式を大同特殊鋼株式会社(以下、大同特殊鋼)へ譲渡しました。これらの取引はいずれも、株式交換と同日である2026年2月2日を効力発生日として実施しております。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	日本高周波鋼業(株)
事業の内容	特殊鋼・鋳鉄製品の製造、販売

(2) 企業結合日

2026年2月2日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

事業環境の厳しさが増す中、日本高周波鋼業の持続的成長および当社グループ全体の企業価値向上を図るため、同社を完全子会社化した上で、特殊鋼事業を中核事業として位置付け、高い専門性と豊富な経験を有する大同特殊鋼に特殊鋼事業を譲渡し、鋳鉄事業については当社グループとして引き続き運営することが最適であると判断いたしました。

本取引は、各事業の競争力強化および事業ポートフォリオの再構築を目的とするものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類毎の内訳

取得の対価 自己株式	4,022百万円
取得原価	4,022百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

①株式の種類別の交換比率

日本高周波鋼業の普通株式1株に対して、当社普通株式0.26株を割当交付しております。

②交換比率の算定方法

当社及び日本高周波鋼業は、第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果並びに相互に実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえ、相手方の財務状況、業績動向及び株価動向等を総合的に勘案し、両社間の協議を経て、上記の株式交換比率を合意・決定しました。

③交付株式数

1,840,272株

4. 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

1,365百万円

なお、本株式交換と本株式譲渡は一体の取引として取り扱っております。このため、上記資本剰余金の減少額は、非支配株主持分と取得原価との差額のうち継続して当社が運営する鋳鉄事業に対応する部分であります。譲渡した特殊鋼事業に係る当該差額（3,483百万円）については、事業分離に伴う関係会社株式売却損に含めて処理しております。

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

大同特殊鋼(株)

(2) 分離した事業の内容

連結子会社：日本高周波鋼業(株)及びその他2社

事業の内容：特殊鋼鋼材の製造、販売

(3) 事業分離を行った主な理由

「共通支配下の取引等－1. 取引の概要－(5) その他取引の概要に関する事項」に記載した内容と同一であるため、省略いたします。

(4) 事業分離日

2026年2月2日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする日本高周波鋼業の株式の譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損 5,243百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	25,021 百万円
------	------------

固定資産	1,844
------	-------

資産合計	26,865
------	--------

流動負債	15,585
------	--------

固定負債	2,261
------	-------

負債合計	17,846
------	--------

(3) 会計処理

日本高周波鋼業及びその他2社に係る株主資本相当額と受取対価との差額を関係会社株式売却損として、特別損失に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

鉄鋼アルミ

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	15,151 百万円
-----	------------

営業利益	69
------	----

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの報告セグメント毎の売上高を地域別及び財又はサービスの移転時期別に分解した情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(1) 地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	鉄鋼アルミ			素形材	溶接	機械	エンジニアリング
	鉄鋼	アルミ板	計				
日本	703,065	127,478	830,544	169,203	47,079	97,887	113,711
アメリカ	38,719	5,240	43,960	53,078	5,835	21,572	3,469
その他	138,029	65,481	203,510	82,071	40,307	132,184	55,208
外部顧客への売上高	879,815	198,200	1,078,015	304,353	93,222	251,644	172,389

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	建設機械	電力	計				
日本	148,784	258,807	1,666,018	7,000	1,673,018	1,210	1,674,229
アメリカ	57,127	—	185,043	310	185,354	53	185,408
その他	181,945	—	695,228	129	695,357	37	695,394
外部顧客への売上高	387,858	258,807	2,546,290	7,439	2,553,730	1,301	2,555,031

(2) 財又はサービスの移転時期別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	鉄鋼アルミ			素形材	溶接	機械	エンジニアリング
	鉄鋼	アルミ板	計				
一時点で移転される 財又はサービス	860,876	198,200	1,059,076	304,353	93,222	222,718	56,366
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	18,938	—	18,938	—	—	28,925	116,022
外部顧客への売上高	879,815	198,200	1,078,015	304,353	93,222	251,644	172,389

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	建設機械	電力	計				
一時点で移転される 財又はサービス	374,252	258,807	2,368,797	6,936	2,375,734	1,268	2,377,003
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	13,605	—	177,493	502	177,996	32	178,028
外部顧客への売上高	387,858	258,807	2,546,290	7,439	2,553,730	1,301	2,555,031

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本社所管の事業会社等を含んでおります。

2. 外部顧客への売上高は、そのほとんどが顧客との契約から認識した収益であるため、その他の源泉から認識した収益については、顧客との契約から生じる収益に含めております。

3. 売上高を地域別に分解した情報は顧客の所在地を基礎とし、国別に分解しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（1）地域別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	鉄鋼アルミ			素形材	溶接	機械	エンジニアリング
	鉄鋼	アルミ板	計				
日本	643,454	130,728	774,182	179,214	46,742	107,139	126,626
アメリカ	31,688	7,100	38,788	50,430	6,660	25,315	1,847
その他	113,540	34,958	148,498	90,573	42,206	136,559	63,048
外部顧客への売上高	788,682	172,786	961,469	320,218	95,610	269,014	191,521

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	建設機械	電力	計				
日本	145,724	203,201	1,582,831	4,083	1,586,915	1,797	1,588,713
アメリカ	50,970	—	174,012	—	174,012	139	174,151
その他	192,777	—	673,663	—	673,663	52	673,716
外部顧客への売上高	389,472	203,201	2,430,507	4,083	2,434,591	1,989	2,436,581

（2）財又はサービスの移転時期別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	鉄鋼アルミ			素形材	溶接	機械	エンジニアリング
	鉄鋼	アルミ板	計				
一時点で移転される 財又はサービス	774,709	172,786	947,495	320,218	95,610	236,302	50,411
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	13,973	—	13,973	—	—	32,712	141,110
外部顧客への売上高	788,682	172,786	961,469	320,218	95,610	269,014	191,521

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	建設機械	電力	計				
一時点で移転される 財又はサービス	376,564	203,201	2,229,803	3,612	2,233,416	1,940	2,235,356
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	12,907	—	200,704	471	201,175	49	201,224
外部顧客への売上高	389,472	203,201	2,430,507	4,083	2,434,591	1,989	2,436,581

- （注） 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本社所管の事業会社等を含んでおります。
2. 外部顧客への売上高は、そのほとんどが顧客との契約から認識した収益であるため、その他の源泉から認識した収益については、顧客との契約から生じる収益に含めております。
3. 売上高を地域別に分解した情報は顧客の所在地を基礎とし、国別に分解しております。

2. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	373,148	369,393
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	369,393	384,142
契約資産(期首残高)	37,077	35,039
契約資産(期末残高)	35,039	48,541
契約負債(期首残高)	67,502	75,541
契約負債(期末残高)	75,541	78,987

契約資産は、主に機械及びエンジニアリングにおいて進捗度に応じて認識した収益に係る契約上未請求の取引の対価に関するものであり、対価に対する権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権へ振り替えております。

契約負債は、主に顧客からの前受金に関するものであります。当連結会計年度に認識した収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、45,236百万円（前連結会計年度42,245百万円）です。なお、過去の期間に充足した履行義務から、前連結会計年度及び当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、次のとおりであります。当該履行義務は、主として機械及びエンジニアリングにおける製品の販売、工事契約及びサービスの提供に関するものです。

なお、当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年以内	327,273	295,597
1年超	388,679	350,306
合計	715,953	645,904

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内に製品・サービス別の事業部門（一部の製品・サービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部門及び子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼アルミ」、「素形材」、「溶接」、「機械」、「エンジニアリング」、「建設機械」、「電力」の7つを報告セグメントとして開示しております。

各セグメントの主な製品又は事業内容は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

2. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

報告セグメントの損益は、経常損益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼アルミ	素形材	溶接	機械	エンジニアリング	建設機械
売上高						
外部顧客への売上高	1,078,015	304,353	93,222	251,644	172,389	387,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,145	12,776	689	13,512	2,459	179
計	1,116,160	317,129	93,911	265,157	174,848	388,038
セグメント利益又は損失	23,658	10,705	5,242	32,580	16,100	18,792
セグメント資産	1,203,027	279,094	95,860	270,873	179,501	387,658
その他の項目						
減価償却費	61,829	8,775	2,425	6,939	2,651	12,443
のれんの償却額	4	—	73	498	—	—
受取利息	625	87	582	642	986	1,559
支払利息	4,729	3,884	40	583	122	2,655
持分法投資損益	8,233	△28	26	283	△570	541
持分法適用会社への投資額	89,231	904	1,340	1,315	6,156	9,049
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	57,264	13,276	2,274	8,591	3,161	19,433

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	電力	計				
売上高						
外部顧客への売上高	258,807	2,546,290	7,439	2,553,730	1,301	2,555,031
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	67,762	1,488	69,251	△69,251	—
計	258,807	2,614,053	8,928	2,622,981	△67,949	2,555,031
セグメント利益又は損失	52,310	159,388	3,827	163,216	△6,023	157,192
セグメント資産	375,260	2,791,277	44,478	2,835,755	55,297	2,891,053
その他の項目						
減価償却費	24,771	119,836	309	120,145	2,293	122,439
のれんの償却額	—	575	—	575	—	575
受取利息	69	4,552	4	4,557	△1,927	2,630
支払利息	5,544	17,561	63	17,624	△3,712	13,911
持分法投資損益	—	8,486	3,867	12,354	△579	11,774
持分法適用会社への投資額	—	107,998	31,340	139,338	△6,201	133,137
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,450	106,453	295	106,748	9,144	115,893

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本社所管の事業会社等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額 (単位：百万円)

	金額
全社損益 (※)	△658
その他の調整額	△5,365
セグメント損益の調整額	△6,023

(※) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

(2) セグメント資産の調整額 (単位：百万円)

	金額
全社資産 (※)	307,631
その他の調整額	△252,334
セグメント資産の調整額	55,297

(※) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(3) その他の項目の調整額

減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

受取利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連資産に係るもの、セグメント間取引に係る調整額等でありま

す。支払利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連負債に係るもの、セグメント間取引に係る調整額等でありま

す。持分法投資損益の調整額は報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等であります。

持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引に係る調整額等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼アルミ	素形材	溶接	機械	エンジニアリング	建設機械
売上高						
外部顧客への売上高	961,469	320,218	95,610	269,014	191,521	389,472
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,447	12,651	853	13,727	2,376	88
計	996,917	332,869	96,463	282,741	193,898	389,560
セグメント利益又は損失	2,885	8,704	5,861	46,703	12,627	12,366
セグメント資産	1,168,557	307,354	106,616	290,940	202,383	407,505
その他の項目						
減価償却費	61,481	9,661	2,498	7,290	2,893	11,063
のれんの償却額	—	—	73	375	—	—
受取利息	607	117	624	808	1,459	1,387
支払利息	5,004	3,824	37	419	89	2,812
持分法投資損益	9,675	129	△0	102	△491	625
持分法適用会社への投資額	105,899	1,033	1,324	360	7,408	9,642
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	68,050	11,978	4,049	15,640	3,046	13,287

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	電力	計				
売上高						
外部顧客への売上高	203,201	2,430,507	4,083	2,434,591	1,989	2,436,581
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	65,145	1,810	66,956	△66,956	—
計	203,201	2,495,653	5,894	2,501,548	△64,966	2,436,581
セグメント利益又は損失	34,764	123,912	5,090	129,002	△7,666	121,336
セグメント資産	359,085	2,842,443	46,401	2,888,845	△23,660	2,865,184
その他の項目						
減価償却費	24,275	119,164	218	119,382	4,565	123,948
のれんの償却額	—	449	—	449	—	449
受取利息	90	5,095	8	5,103	△1,958	3,144
支払利息	4,491	16,678	55	16,733	△3,329	13,404
持分法投資損益	—	10,041	4,998	15,040	△919	14,120
持分法適用会社への投資額	—	125,669	33,922	159,592	△6,987	152,604
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,890	124,944	406	125,351	3,211	128,562

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本社所管の事業会社等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額 (単位：百万円)

	金額
全社損益 (※)	△6,828
その他の調整額	△838
セグメント損益の調整額	△7,666

(※) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

(2) セグメント資産の調整額 (単位：百万円)

	金額
全社資産 (※)	272,802
その他の調整額	△296,463
セグメント資産の調整額	△23,660

(※) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(3) その他の項目の調整額

減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

受取利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連資産に係るもの、セグメント間取引に係る調整額等でありま

す。

支払利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連負債に係るもの、セグメント間取引に係る調整額等でありま

す。

持分法投資損益の調整額は報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等であります。

持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引に係る調整額等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービス毎の情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域毎の情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
1,674,229	185,408	695,394	2,555,031

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客毎の情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
神鋼商事(株)	289,835	鉄鋼アルミ等

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービス毎の情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域毎の情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
1,588,713	174,151	673,716	2,436,581

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客毎の情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
神鋼商事(株)	267,072	鉄鋼アルミ等

【報告セグメント毎の固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼アルミ	素形材	溶接	機械	エンジニアリング	建設機械
減損損失	7,326	2,591	－	99	－	17,383

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	電力	計				
減損損失	－	27,401	－	27,401	－	27,401

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼アルミ	素形材	溶接	機械	エンジニアリング	建設機械
減損損失	21,000	163	－	1,511	82	196

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	電力	計				
減損損失	－	22,954	1,200	24,155	3	24,158

【報告セグメント毎ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼アルミ	素形材	溶接	機械	エンジニアリング	建設機械
当期償却額	4	—	73	498	—	—
当期末残高	—	—	195	2,049	—	—

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	電力	計				
当期償却額	—	575	—	575	—	575
当期末残高	—	2,244	—	2,244	—	2,244

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼アルミ	素形材	溶接	機械	エンジニアリング	建設機械
当期償却額	—	—	73	375	—	—
当期末残高	—	—	122	1,711	—	—

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	電力	計				
当期償却額	—	449	—	449	—	449
当期末残高	—	1,834	—	1,834	—	1,834

【報告セグメント毎の負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

鉄鋼アルミセグメントにおいて、関西熱化学(株)の株式を追加取得し子会社化したことに伴い、負ののれん発生益16,708百万円を特別利益に計上しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連 会社	神鋼商事 (株)	大阪市 中央区	5,650	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の売買及 び輸出入	直接 13.35% 間接 1.04% (21.58%)	当社製品の販売 原材料等の購入 役員の兼任等	鉄鋼、非鉄金属、 機械等の販売	272,348	売掛金	17,560
							鉄鋼原料、その他 の原材料、設備用 資材等の購入	599,653	買掛金	29,249

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引と同様に市場実勢を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。

3. ()内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連 会社	神鋼商事 (株)	大阪市 中央区	5,650	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の売買及 び輸出入	直接 13.33% 間接 1.04% (21.56%)	当社製品の販売 原材料等の購入 役員の兼任等	鉄鋼、非鉄金属、 機械等の販売	251,418	売掛金	29,023
							鉄鋼原料、その他 の原材料、設備用 資材等の購入	472,679	買掛金	35,334

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引と同様に市場実勢を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。

3. ()内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,941円14銭	3,189円56銭
1株当たり当期純利益	304円64銭	237円80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	120,180	93,717
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	120,180	93,717
普通株式の期中平均株式数 (千株)	394,489	394,088
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2023年11月28日開催の取締役会決議による2028年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債 普通株式 10,685,130株	2023年11月28日開催の取締役会決議による2028年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債 普通株式 11,297,903株
	2023年11月28日開催の取締役会決議による2030年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債 普通株式 11,169,689株	2023年11月28日開催の取締役会決議による2030年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債 普通株式 11,810,279株

3. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」制度に関する信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当連結会計年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、136千株（前連結会計年度において627千株）であり、当連結会計年度における1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、287千株（前連結会計年度において598千株）であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第63回無担保社債	2015. 5. 21	(25,000) 25,000	(-) -	0.92	無し	2025. 5. 21
当社	第65回無担保社債	2015. 8. 27	(10,000) 10,000	(-) -	0.82	無し	2025. 8. 27
当社	第67回無担保社債	2021. 6. 10	(-) 10,000	(10,000) 10,000	0.20	無し	2026. 6. 10
当社	第68回無担保社債	2023. 6. 8	(-) 12,000	(-) 12,000	0.55	無し	2028. 6. 8
当社	第69回無担保社債	2023. 6. 8	(-) 8,000	(-) 8,000	1.00	無し	2033. 6. 8
当社	第70回無担保社債	2024. 4. 25	(-) 10,000	(-) 10,000	0.87	無し	2029. 4. 25
当社	第71回無担保社債	2024. 4. 25	(-) 10,000	(-) 10,000	1.42	無し	2034. 4. 25
当社	第72回無担保社債	2024. 11. 27	(-) 22,000	(-) 22,000	0.98	無し	2027. 11. 26
当社	第73回無担保社債	2024. 11. 27	(-) 8,000	(-) 8,000	1.11	無し	2029. 11. 27
当社	第74回無担保社債	2026. 2. 26	(-) -	(-) 15,000	2.16	無し	2031. 2. 26
当社	2028年満期ユーロ 円建取得条項付 転換社債型新株予 約権付社債	2023. 12. 14	(-) 25,000	(-) 25,000	-	無し	2028. 12. 14
当社	2030年満期ユーロ 円建取得条項付 転換社債型新株予 約権付社債	2023. 12. 14	(-) 25,000	(-) 25,000	-	無し	2030. 12. 13
合計		-	(35,000) 165,000	(10,000) 145,000	-	-	-

(注) 1. () 内は、1年以内に償還すべき社債として流動負債に計上した金額で内数であります。

2. 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2028年満期ユーロ円建 取得条項付 転換社債型新株予約権付 社債	2030年満期ユーロ円建 取得条項付 転換社債型新株予約権付 社債
発行すべき株式	当社普通株式	同左
新株予約権の発行価額 (円)	無償	同左
株式の発行価格 (円)	2,212.8 (注) 2	2,116.8 (注) 3
発行価額の総額 (百万円)	25,000	25,000
新株予約権の行使により発行した 株式の発行価額の総額 (百万円)	-	-
新株予約権の付与割合 (%)	100	100
新株予約権の行使期間	自 2023年12月28日 至 2028年11月30日	自 2023年12月28日 至 2030年11月29日

(注) 1. 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 2026年5月20日開催の取締役会において、2026年3月期の期末配当金を1株につき40円とする剰余金配当議案が承認可決されたことに伴い、2028年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の社債要項の転換価額調整条項に従い、2,212.8円から2,173.4円に調整されております。

3. 2026年5月20日開催の取締役会において、2026年3月期の期末配当金を1株につき40円とする剰余金配当議案が承認可決されたことに伴い、2030年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の社債要項の転換価額調整条項に従い、2,116.8円から2,079.1円に調整されております。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
10,000	22,000	37,000	18,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	48,180	35,705	2.22	—
1年以内に返済予定の長期借入金	142,146	107,994	1.28	—
1年以内に返済予定のリース債務	31,846	6,005	2.62	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	479,192	428,373	1.60	2027年1月 ～2036年3月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	19,966	20,838	3.56	2027年1月 ～2046年2月
その他有利子負債				
支払手形及び買掛金 (ユーザンス、1年内返済)	18,870	21,834	1.60	—
コマーシャル・ペーパー (1年内返済)	—	26,000	0.86	—
その他(未払金他)	3,480	4,100	1.78	2026年1月 ～2032年1月
合計	743,684	650,852	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	100,082	86,987	76,371	71,713
リース債務	6,002	3,454	2,965	2,391
その他有利子負債	1,125	852	490	188

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	1,181,447	2,436,581
税金等調整前中間 (当期) 純利益 (百万円)	75,630	120,873
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益 (百万円)	62,830	93,717
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	159.49	237.80

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,188	7,030
受取手形	265	518
売掛金	158,504	180,354
契約資産	3,851	3,138
商品及び製品	130,116	123,523
仕掛品	131,174	130,893
原材料及び貯蔵品	212,760	202,901
前渡金	6,344	8,358
前払費用	3,852	4,050
短期貸付金	107,188	100,422
未収入金	69,689	64,676
その他	※2 15,053	※2 21,280
貸倒引当金	△136	△148
流動資産合計	※1 864,854	※1 847,001
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	98,519	90,285
構築物（純額）	38,294	37,249
機械及び装置（純額）	266,662	253,090
車両運搬具（純額）	728	865
工具、器具及び備品（純額）	7,770	9,017
土地	63,401	62,678
建設仮勘定	26,244	32,861
有形固定資産合計	501,621	486,048
無形固定資産		
ソフトウェア	25,523	30,165
施設利用権	153	381
その他	580	239
無形固定資産合計	26,257	30,785
投資その他の資産		
投資有価証券	119,628	111,553
関係会社株式及び出資金	※2 237,772	※2 237,999
長期貸付金	※2 78,552	※2 65,075
前払年金費用	11,479	10,511
繰延税金資産	15,416	20,576
その他	11,386	16,379
貸倒引当金	△6,966	△8,717
投資その他の資産合計	※1 467,269	※1 453,379
固定資産合計	995,149	970,213
資産合計	1,860,003	1,817,215

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	269,734	273,272
短期借入金	138,938	108,666
コマーシャル・ペーパー	—	26,000
1年内償還予定の社債	35,000	10,000
リース債務	25,761	724
未払金	32,089	38,637
未払費用	28,752	35,204
未払法人税等	1,308	1,060
契約負債	38,131	32,993
前受金	—	110
預り金	13,497	7,759
前受収益	246	255
賞与引当金	11,926	11,190
製品保証引当金	1,290	1,382
受注工事損失引当金	3,490	3,452
解体撤去関連費用引当金	1,227	1,939
合弁契約関連費用引当金	138	395
資産除去債務	409	2,697
その他	17,005	17,429
流動負債合計	※1 618,947	※1 573,172
固定負債		
社債	130,000	135,000
長期借入金	278,494	256,240
リース債務	4,128	3,398
長期未払法人税等	30	—
退職給付引当金	54,374	56,741
解体撤去関連費用引当金	10,119	8,351
合弁契約関連費用引当金	7,553	6,741
資産除去債務	3,691	3,725
その他	3,143	1,096
固定負債合計	※1 491,537	※1 471,294
負債合計	1,110,484	1,044,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,930	250,930
資本剰余金		
資本準備金	122,697	122,697
その他資本剰余金	—	658
資本剰余金合計	122,697	123,355
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,520	1,360
繰越利益剰余金	335,924	357,537
利益剰余金合計	337,445	358,897
自己株式	△1,589	△837
株主資本合計	709,483	732,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,944	41,069
繰延ヘッジ損益	△908	△666
評価・換算差額等合計	40,035	40,402
純資産合計	749,518	772,747
負債純資産合計	1,860,003	1,817,215

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	※1 1,375,958	※1 1,330,807
売上原価	※1 1,227,927	※1 1,201,470
売上総利益	148,031	129,336
販売費及び一般管理費	※2 97,898	※2 103,813
営業利益	50,132	25,522
営業外収益		
受取利息及び配当金	87,684	54,498
その他	14,138	15,441
営業外収益合計	※1 101,822	※1 69,939
営業外費用		
支払利息	6,838	6,646
その他	35,948	42,693
営業外費用合計	※1 42,786	※1 49,339
経常利益	109,169	46,121
特別利益		
投資有価証券売却益	—	※3 20,318
固定資産売却益	—	※4 6,276
特別利益合計	—	26,595
特別損失		
減損損失	※5 2,641	※5 21,147
抱合せ株式消滅差損	—	※6 2,169
関係会社株式売却損	—	※7 1,470
解体撤去関連費用	※8 11,180	—
特別損失合計	13,822	24,787
税引前当期純利益	95,346	47,929
法人税、住民税及び事業税	1,231	△5,512
法人税等調整額	△9,605	△5,560
法人税等合計	△8,374	△11,072
当期純利益	103,721	59,002

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	250,930	122,697	—	122,697	1,700	267,670	269,370	△945	642,052	
当期変動額										
固定資産圧縮積立 金の取崩					△179	179	—		—	
剰余金の配当						△35,646	△35,646		△35,646	
当期純利益						103,721	103,721		103,721	
自己株式の取得								△800	△800	
自己株式の処分						△0	△0	156	156	
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△179	68,254	68,074	△643	67,430	
当期末残高	250,930	122,697	—	122,697	1,520	335,924	337,445	△1,589	709,483	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	62,192	△1,603	60,589	702,641
当期変動額				
固定資産圧縮積立 金の取崩				—
剰余金の配当				△35,646
当期純利益				103,721
自己株式の取得				△800
自己株式の処分				156
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	△21,247	694	△20,553	△20,553
当期変動額合計	△21,247	694	△20,553	46,877
当期末残高	40,944	△908	40,035	749,518

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	250,930	122,697	—	122,697	1,520	335,924	337,445	△1,589	709,483	
当期変動額										
固定資産圧縮積立 金の取崩					△160	160	—		—	
剰余金の配当						△37,549	△37,549		△37,549	
当期純利益						59,002	59,002		59,002	
株式交換			658	658				3,185	3,843	
自己株式の取得								△3,164	△3,164	
自己株式の処分			0	0				730	730	
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	658	658	△160	21,612	21,452	751	22,862	
当期末残高	250,930	122,697	658	123,355	1,360	357,537	358,897	△837	732,345	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	40,944	△908	40,035	749,518
当期変動額				
固定資産圧縮積立 金の取崩				—
剰余金の配当				△37,549
当期純利益				59,002
株式交換				3,843
自己株式の取得				△3,164
自己株式の処分				730
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	124	242	366	366
当期変動額合計	124	242	366	23,229
当期末残高	41,069	△666	40,402	772,747

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

鉄鋼アルミ、素形材（鋳鍛鋼品を除く）、溶接の棚卸資産は総平均法、素形材の鋳鍛鋼品、機械、エンジニアリングの棚卸資産は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(ア) 自己所有の固定資産

定額法によっております。

(イ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

素形材の鋳鍛鋼品・チタン製品、機械、エンジニアリングでは、製品販売後及び工事引渡後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づく当事業年度末における負担見積額の他、特定案件の当事業年度末における負担見積額を計上しております。

(4) 受注工事損失引当金

素形材の鋳鍛鋼品、機械、エンジニアリングでは、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事等の損失見積額を計上しております。

(5) 解体撤去関連費用引当金

加古川製鉄所内において生産体制変革に備えた用地の確保を目的として設備を解体撤去するため、これに伴い発生する費用等について、当事業年度末における見積額を計上しております。

(6) 合弁契約関連費用引当金

中国での自動車用アルミパネルの事業拡大と自動車メーカーのCO₂削減ニーズへの対応のため、2025年1月に宝山鋼鉄股份有限公司及び宝武鋁業科技有限公司との合弁会社である宝鋼神鋼汽車鋁板（上海）有限公司を設立し、中国国内で母材の調達からアルミパネルの製造・販売までを完結させる事業への転換を進めております。これに伴い、Ulsan Aluminum, Ltd. からの母材の購入量は減少することが見込まれますが、Novelis Korea Ltd. との合弁契約上、母材の購入量に関わらず一定割合の固定費相当額を負担することが定められており、購入量に見合う額を超える負担の発生が見込まれることから、当事業年度末における当該負担見積額を計上しております。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は収益の認識に関し、次の5つのステップを適用しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時又は充足するにつれて収益を認識する

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は次のとおりであります。

素材系事業（鉄鋼アルミ、素形材、溶接）の収益は主として製品の販売、機械系事業（機械、エンジニアリング）の収益は主として製品の販売、工事契約、サービスの提供、電力事業の収益は主としてサービスの提供によるものであります。

(ア) 一時点で充足される履行義務

製品の販売については、原則として当該製品の引渡時点で、製品の支配が顧客に移転され、履行義務が充足されることから、その時点で収益を認識しております。ただし、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷した時点において当該製品の支配が顧客に移転されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。

(イ) 一定期間にわたり充足される履行義務

工事契約については、主として顧客に提供する履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に応じて収益を認識しております。進捗度は、原価の発生が工事の進捗度を適切に表すことから、見積総原価に対する累積実際発生原価の割合で算出しております。取引の対価は、主として履行義務の充足とは別に契約期間中に段階的に受領するとともに、残額については履行義務を全て充足したのち一定期間経過後に受領しております。

サービスの提供については、移転されるサービスの総量に対する割合に基づいて収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート等を控除した金額で測定しております。顧客との契約において約束された対価に、値引き等の変動対価が含まれる場合には、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めております。取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、個別に為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を充たしている場合は、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引及び通貨スワップ取引については特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア)ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、商品先渡取引及び直物為替先渡取引（NDF）

(イ)ヘッジ対象

為替、金利、通貨及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）

(3)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法

相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機を目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。

ヘッジ有効性の評価については、内部規程に基づき実施しております。

9. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

10. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

当社は、資産又は資産グループについて営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなるなど、減損の兆候があると判断された場合には、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較し、減損損失の認識の要否を判定しています。その結果、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額を下回っている場合には減損損失を認識しております。減損損失の測定を行うに当たり、回収可能価額は、使用価値または正味売却価額のいずれか大きい方の金額としております。

当社において財務諸表に計上した減損損失の詳細は「(損益計算書関係) 5 減損損失」に記載のとおりであり、固定資産の帳簿価額及び減損損失の金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	501,621	486,048
無形固定資産	26,257	30,785
計	527,879	516,834
減損損失	2,641	21,147

当事業年度において減損損失を計上した資産グループのうち主なものは連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) 固定資産の減損」に記載のとおりであります。

(追加情報)

(取締役等に対する株式給付信託(BBT)導入)

取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。)及び執行役員に信託を通じて当社の株式を交付する取引については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	230,750 百万円	231,947 百万円
長期金銭債権	80,937	69,712
短期金銭債務	114,869	130,897
長期金銭債務	4,208	3,478

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
関係会社株式	11,092 百万円	11,092 百万円
その他	30,934	21,980
合計	(※ア、※イ)42,027	(※ア、※イ)33,073

担保の原因となっている債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
関係会社の金融機関借入金	(※ア、※イ)214,096 百万円	(※ア、※イ)185,175 百万円

(※ア) 担保に供している資産のうち、電力供給事業の事業主体である(株)コベルコパワー真岡の金融機関借入金に対して抵当権等を設定しているもの及び担保の原因となっている債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
担保に供している資産	17,722 百万円	15,737 百万円
担保の原因となっている債務	35,434	29,549

(※イ) 担保に供している資産のうち、電力供給事業の事業主体である(株)コベルコパワー神戸第二の金融機関借入金に対して抵当権等を設定しているもの及び担保の原因となっている債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
担保に供している資産	24,304 百万円	17,336 百万円
担保の原因となっている債務	178,662	155,626

3 保証債務

下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行っております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
Quintus Technologies AB	4,760 百万円	4,985 百万円
Kobelco Millcon Steel Co., Ltd.	4,400	3,888
Kobe Steel International (USA) Inc.	—	1,598
神鋼無錫圧縮機股份有限公司	1,757	—
その他	2,229 (5社他)	2,581 (5社他)
合計	13,148	13,054
(うち、他社より再保証を受けているもの)	(1,107)	(978)

4 債権流動化に伴う買戻義務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
	1,563 百万円	2,235 百万円

5 貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
貸出コミットメントの総額	200,000 百万円	200,000 百万円
借入実行残高	—	—
差引額	200,000	200,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	421,549 百万円	401,511 百万円
仕入高	831,101	715,073
営業取引以外の取引による取引高	169,468	114,663

※2 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度41%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
運搬費	41,277 百万円	42,295 百万円
給料及び手当	11,255	11,374
賞与引当金繰入額	1,733	1,620
貸倒引当金繰入額	96	121
退職給付費用	746	700
研究開発費	10,891	12,727
減価償却費	1,479	3,660
業務委託費	14,430	14,899

※3 投資有価証券売却益

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

政策保有株式の売却によるものであります。

※4 固定資産売却益

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

主に土地の売却によるものであります。

※5 減損損失

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失 (2,641百万円) を計上しており、その内訳は、建物863百万円、構築物71百万円、機械及び装置1,422百万円、車両運搬具9百万円、工具、器具及び備品73百万円、建設仮勘定70百万円、ソフトウェア130百万円であります。

用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)
鉄粉製造資産	兵庫県高砂市 1件	機械装置等 2,591
遊休資産	兵庫県加古川市 1件	機械装置等 50

当社は減損損失を把握するにあたって、事業用資産は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分やキャッシュ・フローの生成単位を考慮しつつ、原則として事業所毎にグルーピングしております。また、遊休資産は個別物件単位で資産をグルーピングしております。

主な資産グループ毎の減損損失を認識するに至った経緯及び回収可能価額の算定方法は次のとおりです。

鉄粉製造資産

自動車向けを中心に受注が低迷し収益性が低下したことにより、帳簿価額2,591百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (2,591百万円) として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定し備忘価額まで評価しております。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失（21,147百万円）を計上しており、その内訳は、建物8,469百万円、構築物701百万円、機械及び装置7,207百万円、車両運搬具25百万円、工具、器具及び備品677百万円、土地1,822百万円、建設仮勘定976百万円、ソフトウェア1,191百万円、無形固定資産のその他75百万円であります。

用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)
アルミ板製造資産	栃木県真岡市 1件	機械装置等 20,985
その他の事業用資産	兵庫県高砂市 1件	機械装置等 162

当社は減損損失を把握するにあたって、事業用資産は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分やキャッシュ・フローの生成単位を考慮しつつ、原則として事業所毎にグルーピングしております。また、遊休資産は個別物件単位で資産をグルーピングしております。

主な資産グループ毎の減損損失を認識するに至った経緯及び回収可能価額の算定方法は次のとおりです。

アルミ板製造資産

自動車用アルミパネル材の販売の低迷に伴い収益性が低下したことにより、帳簿価額34,288百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（20,985百万円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを割引率7%で割り引いた使用価値により算定しております。

※6 抱合せ株式消滅差損

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社は、2026年2月2日を効力発生日とする日本高周波鋼業(株)との株式交換及び同社株式の譲渡に関連して、日本高周波鋼業(株)が保有する鑄鉄事業に係る資産等を現物配当として受領しております。

当該現物配当に伴い、受け入れた資産の帳簿価額と日本高周波鋼業株式の帳簿価額のうち当該資産の取得に対応する額との差額を、抱合せ株式消滅差損として計上しております。

※7 関係会社株式売却損

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

日本高周波鋼業(株)の株式の売却によるものであります。

※8 解体撤去関連費用

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

加古川製鉄所の第1高炉（休止設備）等の設備の解体に伴い発生が見込まれる工事費等であります。

KOBELCOグループ中期経営計画（2024～2026年度）では、「カーボンニュートラルへの挑戦」を最重要課題の一つと位置づけ、製鉄プロセスのCO₂削減に向けた検討を進めております。2030年での30～40%削減（2013年度比）という目標や2050年でのカーボンニュートラル達成というビジョンに向けて、2025年度より加古川製鉄所内の生産体制変革に備えた用地の確保に着手する必要があることから、前事業年度において第1高炉等の設備の解体について意思決定いたしました。

(有価証券関係)

前事業年度 (2025年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	6,930	6,160	△770
関連会社株式	1,056	7,127	6,071
合計	7,987	13,288	5,301

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	143,632
関連会社株式	61,280

当事業年度 (2026年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,419	3,707	1,288
関連会社株式	1,056	8,502	7,445
合計	3,475	12,210	8,734

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	147,282
関連会社株式	63,190

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
株式評価損	34,267 百万円	32,446 百万円
退職給付引当金	17,935	18,774
減損損失	10,171	14,793
投資簿価修正	10,428	12,716
賞与引当金	4,743	4,538
税務上の繰越欠損金	2,122	2,914
その他	21,534	23,162
繰延税金資産小計	101,202	109,346
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—	△1,946
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△54,393	△55,403
評価性引当額小計	△54,393	△57,350
繰延税金資産合計	46,809	51,996
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	18,713	18,980
退職給付信託の返還	8,263	8,263
その他	4,415	4,176
繰延税金負債合計	31,392	31,419
繰延税金資産・負債の純額(負債:△)	15,416	20,576

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6 %	30.6 %
(調整)		
交際費等の損金不算入項目	0.3	0.7
受取配当金等の益金不算入項目	△25.7	△36.2
評価性引当額の増減	△7.0	6.2
試験研究費等の税額控除	△5.0	△6.2
移転価格事前確認制度に伴う調整額	—	△16.0
その他	△2.0	△2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△8.8 %	△23.1 %

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用し、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産	建物	374,759	※1 11,146	※2 20,083 (8,469)	365,822	275,537	10,576	90,285
	構築物	182,086	3,556	2,464 (701)	183,178	145,928	3,815	37,249
	機械及び装置	1,903,402	※3 38,678	※4 79,710 (7,207)	1,862,369	1,609,279	43,512	253,090
	車両運搬具	5,354	328	60 (25)	5,623	4,757	162	865
	工具、器具及び備品	86,552	5,695	3,225 (677)	89,022	80,005	3,692	9,017
	土地	63,401	1,499	2,223 (1,822)	62,678	—	—	62,678
	建設仮勘定	26,244	※5 64,394	※6 57,777 (976)	32,861	—	—	32,861
	計	2,641,801	125,299	165,544 (19,880)	2,601,556	2,115,507	61,761	486,048
無形固定資産	ソフトウェア	44,814	※7 12,584	6,469 (1,191)	50,929	20,764	6,406	30,165
	施設利用権	326	245	0	572	190	17	381
	その他	2,600	0	78 (75)	2,522	2,283	265	239
	計	47,741	12,830	6,548 (1,267)	54,024	23,238	6,689	30,785

(注) 1. 「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」並びに「当期末残高」については、取得価額により記載しております。

2. 当期増減の主なもの

※1 建物の増加	11,146百万円	
鉄鋼アルミ事業部門		5,002 百万円
素形材事業部門		806
溶接事業部門		1,867
機械事業部門		794
エンジニアリング事業部門		0
電力事業部門		46
全社		2,628
※2 建物の減少	20,083百万円	
除却		11,613 百万円
※3 機械及び装置の増加	38,678百万円	
鉄鋼アルミ事業部門		27,944 百万円
素形材事業部門		4,526
溶接事業部門		996
機械事業部門		1,661
エンジニアリング事業部門		47
電力事業部門		2,543
全社		959
※4 機械及び装置の減少	79,710百万円	
除却		71,949 百万円
※5 建設仮勘定の増加	64,394百万円	
鉄鋼アルミ事業部門		41,882 百万円
素形材事業部門		9,278
溶接事業部門		3,248
機械事業部門		4,200
エンジニアリング事業部門		111
電力事業部門		3,588
全社		2,084
※6 建設仮勘定の減少	57,777百万円	
固定資産本勘定への振替		56,796 百万円

※7	ソフトウェアの増加	12,584百万円	
	鉄鋼アルミ事業部門		9,717 百万円
	素形材事業部門		749
	溶接事業部門		185
	機械事業部門		718
	エンジニアリング事業部門		33
	電力事業部門		79
	全社		1,099

3. 「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額を記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	7,102	2,597	835	8,865
賞与引当金	11,926	11,190	11,926	11,190
製品保証引当金	1,290	1,025	932	1,382
受注工事損失引当金	3,490	2,438	2,475	3,452
解体撤去関連費用引当金	11,347	—	1,056	10,291
合弁契約関連費用引当金	7,692	—	554	7,137

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。